

平成27年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	看護職員専門分野研修事業 (団体分)			担当部局庁	医政局		作成責任者	
事業開始年度	平成15年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	看護課		課長: 岩澤 和子	
会計区分	一般会計			政策・施策名	I-2-2 医療従事者の資質の向上を図ること			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する計画、 通知等	・平成22年4月22日厚生労働省発医政0422第7号「医療関係者養成確保対策費等補助金、医療関係者研修費等補助金及び臨床研修費等補助金の国庫補助について」 ・平成22年3月24日医政発0324第21号「看護職員確保対策事業等の実施について」			
主要政策・施策	男女共同参画			主要経費	その他の事項経費			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	特定の看護分野において、熟練した看護技術と知識を用いた、水準の高い看護を実践できる認定看護師の育成を促進する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	勤務医の業務負担の軽減を図る観点から、チーム医療の下、医療従事者の役割分担が推進できるよう、高度な技術を有する認定看護師を積極的に養成する必要があるため、認定看護師の養成研修事業とする。 補助先: (公社)日本看護協会、(社)日本精神科看護協会、(社)全国社会保険協会連合会、(財)日本訪問看護振興財団及び厚生労働大臣が認める者 基準額: 1人あたり99千円 ※平成26年度ベース 補助率: 定額							
実施方法	補助							
予算額・ 執行額 (単位: 百万円)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	34	32	2	2		
		補正予算	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-		
	計	34	32	2	2	0		
	執行額	34	29	0.5				
執行率 (%)	100%	91%	25%					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 - 年度
	平成27年度に認定看護師認定者数(各年12月末日現在)を前年度以上とする ※平成26年度から補助対象を訪問看護分野の研修に絞ったため、訪問看護認定看護師認定者数に変更	認定看護師認定者数(各年12月末日現在)	成果実績	人	10,878	12,533	-	
		目標値	人	8,993	10,878	-	-	
		達成度	%	121%	115%	-		
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27 年度
	平成27年度に訪問看護認定看護師認定者数(各年12月末日現在)を前年度以上とする	訪問看護認定看護師認定者数(各年12月末日現在)	成果実績	人	333	343	438	
		目標値	人	270	333	343	438	
		達成度	%	123%	103%	128%		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	研修受講者数	活動実績	人	316	300	5		
		当初見込み	人	320	320	16	16	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	補助金の執行額/研修受講者数	単位当たりコスト	円	106,908	97,030	99,000	98,000	
		計算式	X/Y	33,783千円/316人	29,106千円/300人	495千円/5人	1,568千円/16人	
平成27・28年度 予算内訳 (単位: 百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	医療関係者研修費等補助金	2						
	計	2	0					

事業所管部局による点検・改善

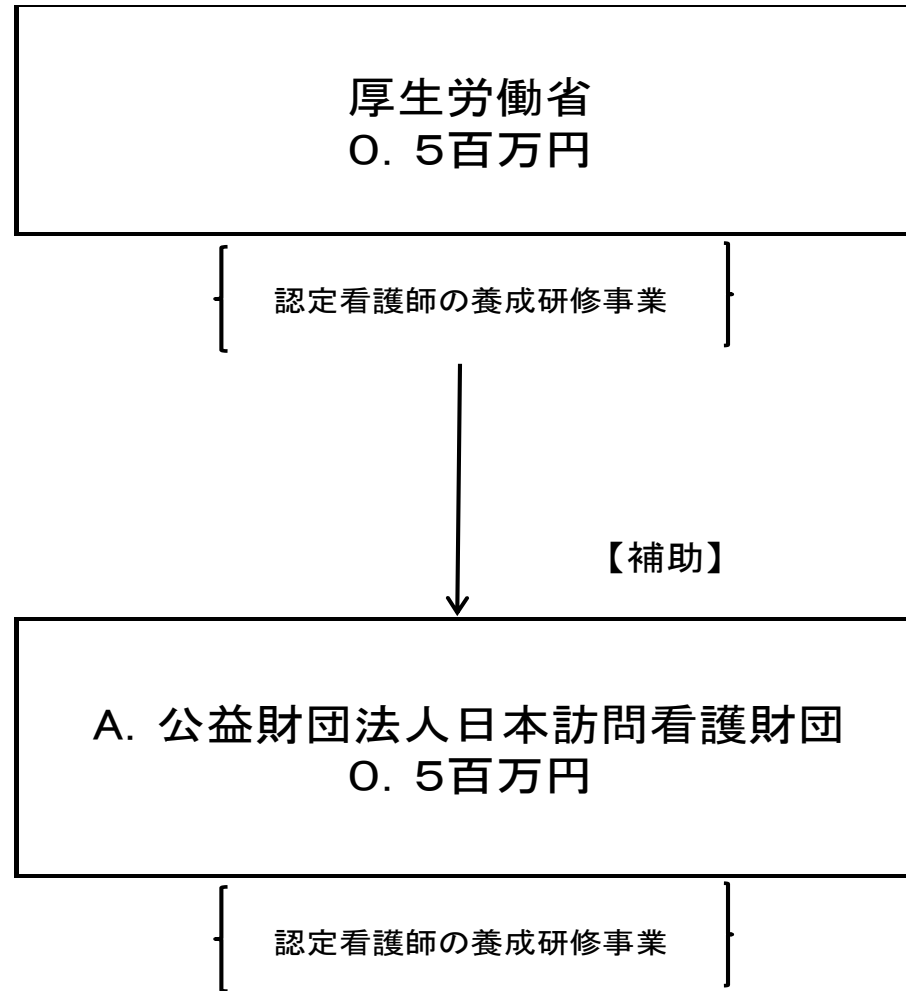
項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	看護ケアの質の向上が求められる昨今、特定の看護分野において、熟練した看護技術と知識を用いた、水準の高い看護を実践できる認定看護師の育成は現在の医療提供体制の確保に必要であり、国民のニーズが高い。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	特定の看護分野において、熟練した看護技術と知識を用いた、水準の高い看護を実践できる認定看護師の育成においては、国が率先して推進すべき事業であり、また、看護師確保のための研修等の施策の実施に当たっては「看護師等の人材確保の促進に関する法律」において国が財政上の措置を行うこととなっている。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	「社会保障・税一体改革大綱」に沿って、在宅医療の充実、重点化・効率化、地域包括ケアシステムの構築等を着実に実現していく必要があり、訪問看護認定看護師の育成は優先度の高い事業となっている。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	-
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	テキスト代や修了証代等必要に応じ、国が補助すべき以外の経費は利用者から実費負担を求めている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	研修人数に応じて基準額を定めているので妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	本事業の実施経費は、講師謝金等事業に必要な経費のみを補助対象としている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	平成26年度より、補助対象を訪問看護分野の研修に絞ったところ、予想以上に受講者が集まらなかったため。
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	○	事業の実施に必要な最低限の経費のみ計上しているため、コストの削減に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	○	成果実績は目標を超えている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	特定の看護分野において、熟練した看護技術と知識を用いた、水準の高い看護を実践できる認定看護師の育成として唯一の手段である。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△	平成26年度より、補助対象を訪問看護分野の研修に絞ったところ、予想以上に受講者が集まらなかったため。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	修了者は全国の病院等において、特定の看護分野について熟練した看護技術と知識を用いた、水準の高い看護を実践している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
	-	-	-
点検・改善結果	点検結果	本事業は、チーム医療の下、医療従事者の役割分担が推進できるよう、高度な技術を有する認定看護師を積極的に養成する必要があるため実施するものである。平成26年度より、補助対象を訪問看護分野の研修に絞り実施しているところであるが、訪問看護分野においては、従事者の確保が優先となっており、研修受講が可能な人数が減少してしまったことが、活動実績及び執行率が伸びなかった原因と考えられる。	
	改善の方向性	平成26年度に、補助対象を訪問看護分野に限定し、研修受講者数の見込み数を絞って予算要求をしているため、今後の執行状況等を踏まえて事業の見直しや予算要求を行うこととし、今後も研修受講者数を増加できるよう、引き続き適正な執行を行って参りたい。	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	99	平成23年度	81	平成24年度	60	
平成25年度	49	平成26年度	54			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補
足する)
(単位: 百万円)

A.公益財団法人日本訪問看護財団			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
謝金	実習費、講師費等	0.4			
旅費	講師旅費	0.1			
計		0.5	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 においてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	公益財団法人日本訪問看護財団	認定看護師の養成研修事業	0.5	-	-